



本書には、Varex Imaging Corporationに関する機密情報が含まれます。  
Varex Imaging Corporationより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

目次

- 1.0 目的..... 2
- 2.0 適用範囲 ..... 2
- 3.0 背景..... 2
- 4.0 方針..... 2
  - 4.1 汚職や賄賂を防ぐための一般的な要件..... 2
  - 4.2 正確な会計帳簿の記録維持..... 3
  - 4.3 サードパーティ仲介者（TPI） ..... 3
  - 4.4 合併買収..... 4
  - 4.5 教育目的ギフトアイテム、接待、歓待（食事）、出張・宿泊施設 ..... 4
  - 4.6 便宜を図ってもらうための支払金 ..... 5
  - 4.7 政治および慈善寄付金 ..... 5
  - 4.8 ビジネス接待の受理や容認..... 5
- 5.0 責任事項 ..... 6
  - 5.1 倫理コンプライアンスオフィサー、部門とそのスタッフは下記に対して責任を負います： ..... 6
  - 5.2 Varex従業員とビジネスパートナーは下記に対して責任を負います： ..... 6
- 6.0 社内調査、罰則と施行 ..... 6
- 7.0 例外..... 6
- 8.0 コンプライアンスに関する不安の報告 ..... 6
- 9.0 定義..... 7
- 10.0 参考文献および付属書 ..... 8
- 署名 ..... 8



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

## 1.0 目的

本グローバル汚職防止方針の目的は、Varex Imaging Corporation (Varex)、その従業員、そのビジネスパートナー、および世界中の全てのVarex子会社のために、準拠法並びに本方針の理解と遵守を確実にするため、グローバル汚職防止方針を確立することです。

## 2.0 適用範囲

本方針は、Varexおよび、関連系統会社、パートナーシップ、ベンチャーやその他の商業組合を含む世界中の全ての子会社に適用されます。Varex取締役、役員、従業員、代理人、コンサルタントやビジネスパートナーは全て、本方針の対象となります。

Varex従業員とビジネスパートナーは、本方針を着実に実行し、本方針の主旨に従うものとします。Varex従業員とビジネスパートナーは、汚職防止および倫理コンプライアンスに関して、適格な判断力と良識を使い、任務を遂行するものとします。特定の行為に関して、本方針に特に記載がない場合でも、かかる行為が許可されているわけではありません。いかなるタイプの汚職に対しても、絶対に容認も許容もしません。本方針を遵守できなかった場合、Varexに重大な結果をもたらし、関与した個人に対しても、個人的な法的責任が課される可能性があります。

本方針は、汚職防止に関するありとあらゆる以前のVarex方針や綱領よりも優先されます。

## 3.0 背景

Varexは、倫理的な方法であらゆる準拠法を守りながら、世界中で営業活動を行っています。この公約の一環として、Varexの基本的方針では、不適切な方法でビジネスや商業的メリットを得たり、政府の行為や決定に影響を与える目的で、金銭やその他の高価な物の授与を禁止しています。あらゆる現地および国際的な汚職防止および賄賂防止法を厳しく守ることは、Varexの世界中の事業遂行において必要です。

## 4.0 方針

### 4.1 汚職や賄賂を防ぐための一般的な要件

- Varex、Varexに所属するいかなる人物（取締役、役員、従業員を含む）あるいはVarexを代表して活動しているビジネスパートナーは、Varex、その関連系統会社やビジネスパートナーに対して、不適切または不正なメリットを提供するような行為を、賄賂や高価な物の受領者が行う（あるいは行うのを回避する）ように誘導したり、影響を与えたりする目的で、直接または間接的に、民間あるいは商業セクターを含む政府職員、あるいはいかなる人物や団体に対して、賄賂の申し出、約束、承認や支払い、あるいは高価な物の提供を禁じています。また、政府職員の家族メンバー、近しい仲間や最層にしている組織、または、民間や商業セクターの人物を含む、いかなる人物や団体に高価な物を提供することも禁止されています。
- Varexの取締役、役員、従業員、Varexを代表して活動している代理人やいかなるビジネスパートナーは、賄賂や高価な物の提供者や団体に不適切あるいは不正なメリットを提供するような行為を、賄賂や高価な物の受領者が行う（あるいは行うのを回避する）ように不適切に誘導する目的で、賄賂やその他の高価な物の受取りや容認は禁じられています。
- 現金または現金相当物（商品券、ギフトカード、無料サービス券や融資）の贈答は、いかなるサードパーティに対しても、あるいはいかなるサードパーティの利益のためでも、絶対に許されません。
- 不正な行為とみなされるような可能性のある、あるいは潜在的に不正な行為のように見える行為は必ず避けて下さい。
- セクション4.5 教育目的ギフトアイテム、接待、歓待（食事）や出張・宿泊施設を参照するのに加え、「高価な物」には下記を含むがこれに限定されません：

本書を印刷またはダウンロードすると、未管理コピーとなります。



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

- 現金
  - 雇用の提供
  - 個人的な頼み（例、家族への有給または無休でのインターネットバンキングの提供）
  - Varexの価格設定方針で認められていない割引（例、今後のビジネスを確保する目的で、特定のお客様に対して癌科サービスや機器への割引）
  - 借入金の支払いの申し出、借入金を実際に支払う、借入金の免除
  - ギフトや株式の販売やその他の投資案件
  - 医療、教育あるいは生活費
  - 不適切に政府職員と関与または関係している会社への契約やその他のビジネス案件の請負提供
  - 不動産、別荘、車両やその他のアイテムの融資を含む、融資
- 勧誘や強要：汚職防止法では、支払のプレッシャーをかけたり、強要することを禁止しています。Varex従業員やビジネスパートナーは、いかなるサードパーティによる勧誘や強要に対して、支払いをしたり、高価な物を提供してはなりません。
  - 入札や公的調達とは、政府のような公共団体が物を購入するプロセスを指しています。このプロセスは公正かつ該当入札法に従って行われなければなりません。
  - やりとりには賄賂、不適切な影響や高価な物の譲渡が含まれると疑う場合、法務部または匿名報告ホットラインに連絡して下さい。

#### 4.2 正確な会計帳簿の記録維持

##### 一般

Varexでは社内会計管理システムを維持し、帳簿、記録、会計を、正確かつ公正に全ての取引および資産の処分を反映させ、合理的に詳細なレベルで保管しています。会計報告や財務報告の際には、あらゆる規格、原則、法律やVarexの慣行を遵守しなければなりません。本方針の下にカバーされるあらゆる支払いやその他の取引は、正確に報告しなければなりません。

##### 主な検討事項

- Varexの帳簿、記録やその他のビジネス書類に虚偽、誤解を招くような、あるいは不完全な入力をするとは禁じられています。全部または一部において、虚偽の架空の記録を作成を要する、あるいは計画するような取引は禁止されています。
- 未公表あるいは記録未記入の資金や収支の確立は、どんな目的であっても禁じられています。
- Varexの社内会計管理を回避または免除、あるいは回避または免除しようとする行為は禁じられています。
- Varexを代表する支払いは、十分な補足説明書類がない場合に承認や支払いすることなく、支払いを説明する書類に説明された特定の目的以外の何らかの目的のために、支払いの全部あるいは一部が使用されることを意図して、あるいは理解している場合の支払いは認められません。

#### 4.3 サードパーティ仲介者（TPI）

##### 一般

本方針下でVarexが禁止している支払いを、いかなるサードパーティがVarexに代わって間接的に行うことは禁止されています。TPI行為や活動は、TPIをVarexが雇用した場合、あるいはTPIがVarexの代わりに行動した場合、Varexに原因があるとされる可能性があります。Varexでは下記を義務付けています：(a) TPIやサブ仲介者を雇用する前にリスクベースのデュー・デリジェンスを実施する；および(b) 全てのTPI活動を定期的にモニタリングする。

本書を印刷またはダウンロードすると、未管理コピーとなります。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

### 主な検討事項

- **ビジネスニーズ**：TPIの正当な必要性とTPIを使用する価値を証明し、書類に記載しなければなりません。
- **デュー・デリジェンス**：TPIと契約を締結する前に、リスクベースデュー・デリジェンスを適切に行い、承認されなければなりません。リスクの可能性や「危険信号」がある場合、危険信号諮問団体の承認を受けるように上申しなければなりません。
- **書面契約**：TPIとの書面契約書には、汚職、賄賂や不正行為を防ぐため、明確な条件を記載しなければなりません。また、この契約書には、実施される作業あるいは提供されるサービスの明確で詳細な説明が含まれなければなりません。TPIへの報酬は、現金での支払いは禁止されており、公正市場価格でなければなりません。契約書には、Varexが最低年1回監査する権利を有し、書面による通知にて関係を解除する権利を有する旨も記載しなければなりません。
- **請求書と明細書**：TPIは、Varexに対して、提供した商品やサービスの合理的に詳細なレベルの説明を記載した請求書と明細書を提供しなければなりません。多くの場合、請求書や明細書に記載されたサービスの説明が1行のみであることは許されません。
- **トレーニング**：TPIの従業員がプロジェクトに関与し、Varexを代表して政府職員やHCPとやり取りする場合、タイムリーにVarexが提供する準拠トレーニングを修了することに責任を負うものとします。
- **認定書**：TPIは汚職防止トレーニングと遵守の年次認定書の提示に責任を負うものとします。
- **監視**：Varexは、汚職防止法やVarex方針への遵守に関して、TPI関係を監視します。
- **監査**：Varexは、リスク評価のため監査部門を通じてTPI関係を監査し、TPIの行動を監視します。
- **危険信号**：Varexの従業員とビジネスパートナーは、不適切な支払いや行為（例、政府職員と密接に協力関係や関連がある団体；契約条件に同意しない；過度な手数料やボーナスの要求；ペーパーカンパニー；オフショア支払いの要求）を示唆する可能性がある場合、どんなリスクや潜在的なリスクでも絶対に無視してはいけません。

#### 4.4 合併買収

あらゆる潜在的な合併買収に関連し、どんな構造でも、汚職防止法や規則への遵守を検討・対処しなければなりません。Varexは、潜在的な売り手、ターゲット企業やビジネスが、過去に国際汚職防止法に違反していないか、あるいは該当局に対して、ありとあらゆる違反について情報開示し認めていないと、自信をもって保証できるように、適切なデュー・デリジェンスを実施しなければなりません。

#### 4.5 教育目的ギフトアイテム、接待、歓待（食事）、出張・宿泊施設

##### 一般

汚職防止法は、不適切または不正なメリットを得るため、あるいは職員の行為に不正な影響を与えるために、政府職員や商業団体に対して、ギフトや歓待のような高価な物の授受を禁じています。かかる法律は政府職員が下記のような場合でも適用されます：

- 政府職員が上司に必ず報告しなければならない制限や金額を超えるギフトアイテムや歓待が含まれる場合。
- 禁じられている制限や金額を超えるギフトが含まれる場合。
- 政府職員が、自分が勤務している政府省庁にギフトを渡さなければならない場合。

##### 主な検討事項

- **教育目的ギフトアイテム**：提供あるいは供給される教育目的ギフトアイテムは必ず下記でなければなりません：
  - 現地法で許可されている
  - 控えめで、慣習的なもので、価格が高価でなく、頻繁ではなく（例、6か月毎）、現地法の最大限度金額を超えておらず、受領者の地位や状況にふさわしいものである

本書を印刷またはダウンロードすると、未管理コピーとなります。



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

- 正規の合法的な事業目的に関連して提供される
- 現金による支払いではない
- 不適切な影響を与える目的が動機ではない
- 配偶者やゲストに提供されない
- Varexの会計帳簿に正確に記録されている
- 倫理コンプライアンス部門により事前承認済みである
- 接待：接待やレクリエーション活動の提供は禁じられています。イベントが控えめであっても、無料であっても、スポーツイベント、観劇、博物館、コンサート、カンファレンス後の観光名所や娯楽の場への立ち寄り旅行やその他の類似活動を含むがこれに限定されない活動は禁止されています。
- 歓待と食事
  - 歓待と食事は、現地法規則に必ず遵守していなければなりません。
  - 食事と場所はビジネスに適したものでなければなりません。
  - 食事やリフレッシュメントは、性質や費用においても控えめでなければならず、ビジネスミーティングに付帯するものでなければなりません。
- 出張・宿泊施設：現地法が許可している政府職員や商業団体への出張交通費や宿泊費用に関しては、出張に関する方針にも従わなければなりません。

#### 4.6 便宜を図ってもらうための支払金

##### 一般

便宜を図ってもらうための支払金とは、自由裁量権のない定型羈束行政措置を迅速に処理してもらうために、政府職員に対して支払う非公式で少額な支払いを指しますが、本方針下では禁じられています。便宜を払ってもらうための（「賄賂」）支払金には、政府の書類処理、免許や許可の発行、商品の関税通過、定型行政サービス（警察による保護や郵便の受取など）の提供やその他類似の性質を持つ行為が含まれますが、これに限定されません。（注意：優先サービスに対して一定の料金が課される場合の優先料金は、便宜を図ってもらうための支払金とは見なされません）

##### 主な検討事項

- 支払いが現地法で許可されており、倫理コンプライアンス部門により事前に承認されていない限り、Varexが権利を有する定型措置遂行の確保やスピードアップに対して、Varexは支払いを行わないものとしします。
- 倫理コンプライアンス部門が事前に承認しない限り、便宜を図ってもらうための支払金に対して、約束、申し出、支払いをすることは絶対に許されません。

#### 4.7 政治および慈善寄付金

政府職員からのビジネスメリットに影響を与えたり、取得したりする目的で、政治および慈善寄付金をすることは禁じられています。官公庁の政党や候補者のために、Varexの資金、所有物、サービスや高価な物を使用することは、一般的に禁じられています。例外を認めてほしい場合、Varex法務部と倫理コンプライアンス部門より事前に書面での承認を得なければなりません。

#### 4.8 ビジネス接待の受理や容認

Varex従業員は、接待が下記基準を満たしている場合に限り、直接またはサードパーティを通じて、ビジネス接待を受けてもよいものとしします：

- 正当なビジネス目的があり、不適切な影響や相互依存の期待を意図するものではない場合；
- いかなる法律、規則やVarexの会社方針に違反していない場合；
- 現金や現金相当物（例、ギフトカード）の形式ではない場合；

本書を印刷またはダウンロードすると、未管理コピーとなります。



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

- 賄賂やその他の買収のための支払いとして受け取られる、あるいはそう見える可能性がない場合；
- 価格、時間や場所、頻度の点で適切である場合；および
- 利害の対立を生み出さないこと。

ビジネス接待が賄賂、不適切な影響や高価な物の譲渡であると疑う場合、法務部またはコンプライアンス部門、あるいはホットラインに連絡して下さい。いかなる金銭的、あるいはその他の不適切で不正なメリットを含むあらゆる賄賂の受理や容認は禁じられています。

## 5.0 責任事項

### 5.1 倫理コンプライアンスオフィサー、部門とそのスタッフは下記に対して責任を負います：

- 改訂や廃止を含む、Varexの汚職防止方針の確立と維持。
- 汚職防止コンプライアンス問題のテスト、監視と調査。
- 世界中のVarexに渡り、方針の伝達、トレーニング提供と配信。

### 5.2 Varex従業員とビジネスパートナーは下記に対して責任を負います：

- Varexの汚職防止方針に関するトレーニングを修了し、トレーニングの修了認定書を受け取る。
- 方針を理解し、それに従う。
- 方針のコンプライアンスに違反すると思われる事案を直ちに報告する。
- 手配や取引を締結する前に、自分がやり取りしている個人や団体の身元確認をする。

## 6.0 社内調査、罰則と施行

Varexは、本方針やコンプライアンスプログラムへのあらゆる違反の疑惑や可能性を直ちに調査します。疑惑申し立ては、Varexの利益とその法的義務と一致する範囲で、秘密厳守で取り扱われます。従業員とビジネスパートナーは、あらゆる社内調査に全面的に協力する義務があります。

グローバル汚職防止方針やその他の適用汚職防止法を遵守しないVarex従業員とビジネスパートナーは、解雇やVarexとの関係解除を含むそれ以下の懲戒処分に直ちに処されます。

## 7.0 例外

本方針や手順から計画的に逸脱する場合、そのような活動に従事する前に、倫理コンプライアンス部門または法務部から書面で例外を承認してもらわなければなりません。

## 8.0 コンプライアンスに関する不安の報告

汚職防止に関する不安や苦情のある従業員は、スーパーバイザー、マネージャー、HR部、法務部あるいはホットラインに直ちに報告するように奨励されます。報告する方法は国によって異なるので、従業員はホットラインに電話し、特定の事件の報告の仕方や報告先に関する指示を仰いで下さい。

	報告先
Varex従業員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ホットライン</li> <li>• そのスーパーバイザーやマネージャー、あるいは</li> <li>• 人事部代表、あるいは</li> <li>• Varex法務部メンバー</li> </ul>
日従業員の場合	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ホットライン</li> </ul>

注意：Varexの会計帳簿における虚偽の陳述を疑う場合の報告は、Varex法務部およびVarex取締役会に直接転送されます。



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

既知あるいは反トラスト違反の疑いに関する不安を従業員が報告し、妥当な期間後に満足いく回答を得られない場合、従業員は直ちにその不安を法務部の総合委員会またはVarexコンプライアンスオフィサーに直接上申して下さい。Varexでは、法、規則、行動規範やVarexの会社方針への違反に関して、誠意に基づき不安を報告した人物に対する報復行為は禁止しています。他の従業員に害を与えたり、中傷しようと試みることを含む報復行為や誠意に基づかない報告をした場合、準拠法に基づき、解雇を含むそれ以下の懲戒処分となる場合があります。

## 9.0 定義

汚職防止法	<p>ビジネスを獲得または維持するために不適切な利益を確保するため、政府、団体や個人に影響を与えるような行為を禁止している全ての法律。このような法律の例を挙げますが、これに限定されません：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>1977年米国海外腐敗行為防止法 (FCPA)改訂版</b>：米国企業が下記行為を行うことを違法とします：(a) ビジネスを獲得または維持するために政府職員へ賄賂を渡す、あるいは(b) 政府職員への不適切な支払いに関して、会計帳簿に虚偽の記載をするか、隠ぺいする。</li> <li>● <b>2010年英国賄賂防止法 (UKBA)</b>：下記行為を違法とします：(a) 政府職員又は商業団体への賄賂の申し出、約束、提供あるいは賄賂を回避できなかった場合、あるいは(b) 賄賂の受理や容認。</li> <li>● <b>中国賄賂防止法規則</b>：政府職員および民間商業企業の役員や従業員への賄賂、違法な支払金や商業取引におけるキックバックの容認を違法とします。</li> <li>● <b>ブラジル企業腐敗防止法 (BCCA)</b>：下記事項を禁止します：(a) 賄賂（直接または間接的に、官公署またはその官公署に関連するサードパーティに対して不適切なメリットを助長、申し出や提供する）、(b) 一般入札（例、入札）や請負選定プロセスにおける不正行為、および(c) 公共団体、団体や代理人による調査や監視作業の妨害や彼らの行為へ介入しようとする。</li> <li>● <b>経済協力開発機構(OECD)贈賄防止条約</b>：調印国に対して、その国内法令下において、政府職員の賄賂を犯罪行為とし、いかなる賄賂の授受や約束した者に対する刑事処分を課すことを義務付けています。</li> </ul>
政府職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府、あるいは政府の省庁や機関の役員や従業員</li> <li>● 政府統制病院やクリニックに勤務する人物</li> <li>● 政府所有団体や企業の役員や従業員</li> <li>● 「公的国際機関」（国連、世界銀行や国際通貨基金など）の役員や従業員</li> <li>● 政府、政府団体、公的国際機関のために、あるいはそれらを代表して活動している人物</li> <li>● 政党または党役員</li> <li>● 政治家候補者</li> <li>● 政府役職を有するコンサルタント</li> <li>● 前述のいずれかに値する者の配偶者、直属の家族メンバー</li> <li>● 国公立病院や大学のような政府機関によって所有または管理されているヘルスケア団体に雇用されている、あるいは彼らのために活動しているヘルスケア専門家</li> </ul>
受領者	<p>ビジネスを獲得または維持しようとするために、不適切なメリットを確保しようとする目的で影響を受ける可能性のある個人や団体。</p>
サードパーティ仲介者 (TPI)	<p>Varexに対してビジネス協定があるか、契約でサービスを提供している、非Varex団体や個人。TPIには、代理店、販売代理店、取締役コンサルタント、サービスプロバイダー、輸出入企業などの団体が含まれます。</p>
不正メリット	<p>支払者が権利を有していない下記のいずれかのメリットを確保しようとして、あるいは現地法や</p>

本書を印刷またはダウンロードすると、未管理コピーとなります。



本書には、Varexに関する機密情報が含まれます。Varexより書面での事前許可なく、コピーや複製を行うことは禁止しています。

方針番号	改訂	発効日	部門所有者
L4378	01	01 Jan 2017	法務

	<p>規則により支払者が課されている義務への遵守を回避するために、受領者に対して支払者が支払いを行うあらゆる状況。「不正メリット」の例をいくつか挙げますが、これに限定されません：</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 税額控除、優先権やメリットの不正な獲得</li><li>2. 関税や輸入商品に課される輸入税の支払い回避や減額</li><li>3. 取締機関の承認、ライセンスや許可義務の回避</li><li>4. 準拠法や規則に遵守できなかった場合に発生した問題の解決</li><li>5. 製品認証、土地使用許可や地区制特例許可などの政府ライセンスや許可発行の不正取得</li><li>6. 政府ライセンス、特権やフランチャイズ権の不正取得</li><li>7. 準拠法や規則の遵守における変更取得や回避</li></ol>
<b>Varex従業員とビジネスパートナー</b>	Varexの取締役、役員、従業員、代理人、コンサルタント、株主（Varexの方向性に関して関与している者）およびサードパーティ仲介者（TPI）を含みます。

## 10.0 参考文献および付属書

### 10.1 参考文献

- 10.1.1 Varexの行動規範
- 10.1.2 出張に関する方針